

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第97期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	120,071,076	116,316,527	122,487,958	122,098,227	118,002,745
経常利益(千円)	2,535,172	2,497,143	2,614,640	2,928,160	3,023,876
当期純利益(千円)	1,539,088	1,105,450	1,447,170	1,603,536	1,264,402
純資産額(千円)	17,574,266	20,942,505	21,216,222	20,399,540	20,347,770
総資産額(千円)	57,106,714	58,429,822	58,167,257	56,423,324	53,624,283
1株当たり純資産額(円)	2,082.06	2,483.39	2,525.25	2,428.07	2,421.89
1株当たり当期純利益金額(円)	162.39	121.94	172.28	190.90	150.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	35.8	36.5	36.1	37.9
自己資本利益率(%)	8.8	5.7	6.9	7.7	6.2
株価収益率(倍)	8.3	11.9	10.4	8.3	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,869,942	3,226,115	3,022,936	1,647,009	2,507,519
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	437,617	194,140	206,462	1,436,309	1,237,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,126,895	3,880,660	2,838,190	2,905,884	266,469
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,700,052	2,864,365	2,845,741	2,599,507	4,101,697
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	425 [87]	405 [93]	393 [116]	417 [127]	405 [141]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	113,326,886	109,320,441	116,010,180	114,962,830	112,755,830
経常利益(千円)	2,043,156	2,065,071	2,195,312	2,389,667	2,555,631
当期純利益(千円)	1,229,304	869,141	1,209,078	1,265,344	1,079,147
資本金(千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数(株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額(千円)	14,381,332	17,504,794	17,577,804	16,447,883	16,277,015
総資産額(千円)	51,803,738	53,112,125	52,510,923	50,488,990	48,149,997
1株当たり純資産額(円)	1,704.60	2,076.96	2,092.54	1,958.10	1,937.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	130.28	96.62	143.93	150.64	128.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	33.0	33.5	32.6	33.8
自己資本利益率(%)	8.5	5.5	6.9	7.7	6.6
株価収益率(倍)	10.4	15.0	12.5	10.5	7.7
配当性向(%)	15.4	20.7	24.3	26.6	31.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	316 [67]	305 [70]	289 [91]	306 [108]	314 [109]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

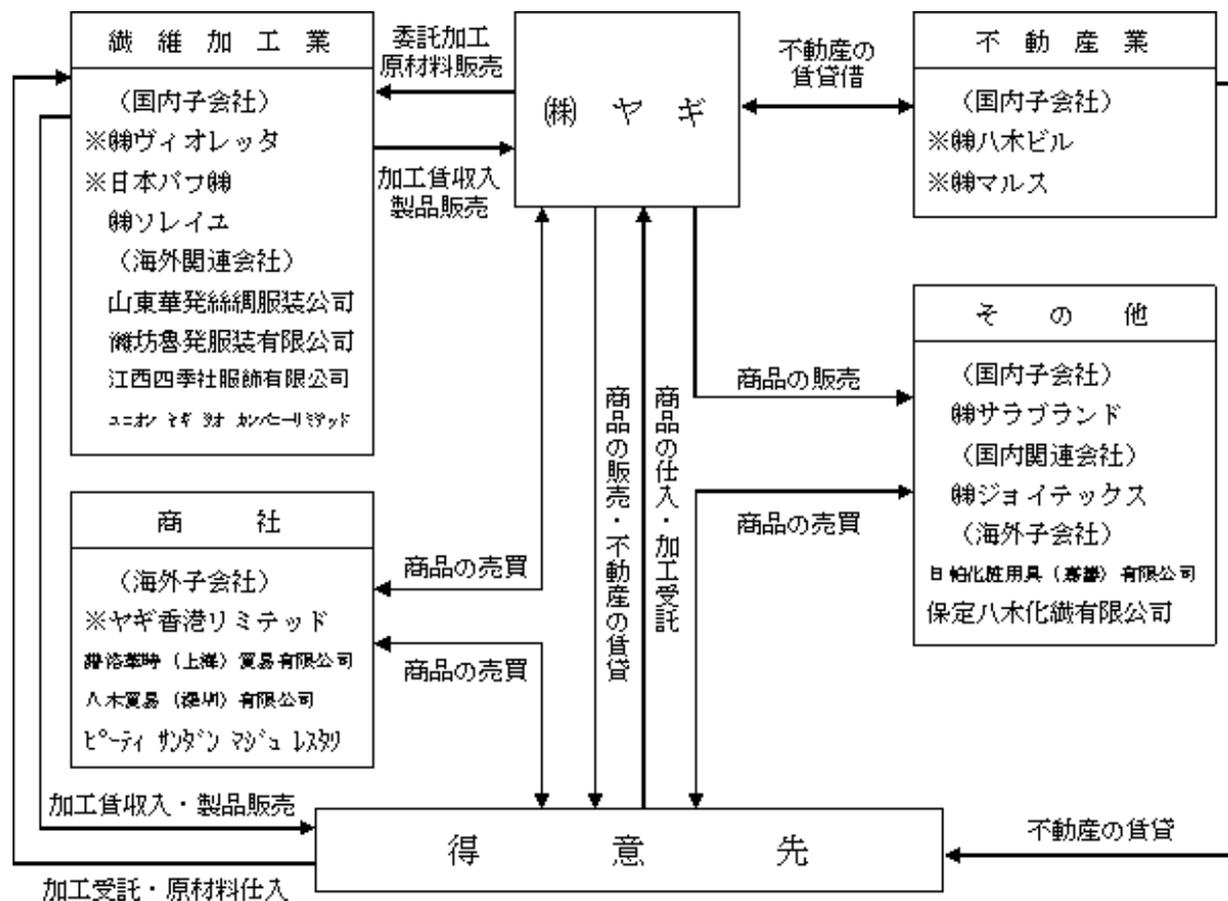
2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成2年5月	パリ駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成4年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成5年5月	ジャカルタ駐在員事務所開設
6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社、平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成6年4月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
6月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年5月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年5月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算終了
平成19年5月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖

3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社10社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の は連結子会社であります。
2. 上記の他に、海外子会社である順平県八順塑料回收有限公司(設立登録後開業準備中)があります。同社は中国国内における廃棄ペットボトルの仕入、保定八木化繊有限公司への販売事業を行う予定であります。

4【関係会社の状況】

- (1) 親会社
該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)ハ木ビル	大阪市中央区	100,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地を賃貸し、又同社のビルに当社が入居しております。
日本パフ(株)	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料を供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド 1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の駐車場設備を賃貸し、又同社の倉庫を賃借しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
繊維事業	405 [137]
不動産事業	- [4]
全社(共通)	- [-]
合計	405 [141]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
314 [109]	36.5	13.3	7,364,655

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ヤギ従業員組合
2. 結成年月日 昭和38年2月14日
3. 所属上部団体 全国商社労働組合連合会
4. 組合員数 288名(平成21年3月31日現在)
5. 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な金融情勢の悪化と原油・原材料価格の高騰により、企業収益が減少傾向となり厳しい状況が続いておりました。後半には、これらの状況が実体経済に波及し、株式市場の混乱、円高の進行、雇用情勢の悪化など景気は後退局面を迎えました。

繊維業界におきましても、為替の急激な変動や原油・原材料価格の乱高下等により厳しい環境で推移しました。また、悪化する景況感を背景に、消費者の生活防衛意識がますます高まり、購買意欲が減退するなど厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「N.Y.(NEW YAGI)115」の最終年度にあたり、その基本方針に基づき業容の拡大に努めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門において、高付加価値商品の取り扱いを増やすとともに、東京市場への経営資源のシフト、中国内販および中国以外の国とのビジネス強化、物流の合理化による経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は118,002,745千円（前期比3.4%減）、営業利益は3,515,859千円（前期比13.4%増）、経常利益は3,023,876千円（前期比3.3%増）となりました。特別損失として投資有価証券評価損144,453千円、関係会社整理損失引当金繰入額646,642千円、関係会社出資金評価損20,029千円を計上し、当期純利益は1,264,402千円（前期比21.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[繊維事業]

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料部門 >

原料部門では、綿糸等の天然繊維分野で、強含みで推移していた綿花相場が年度後半に下落し、世界的な金融危機の影響で下落の速度がさらに増し、商況は厳しい状況で推移しました。また、国内各産地の稼働状況は低調で需要の縮小が進行しました。

合繊系分野では、国内市場が低調に推移する中での合繊・化繊各社の値上げに対する価格転嫁ができず、採算面が悪化しました。後半におきましては一転し、原材料価格の低下が進みましたが、消費低迷が一層激しくなり、厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは高強力系などの高付加価値商品の国内外への拡販を進めるとともに優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高23,334,832千円（前期比14.1%減）となりました。

< テキスタイル部門 >

テキスタイル部門では、原油価格高騰による生産コストの上昇を販売価格へ転嫁することが困難で厳しい環境で推移しましたが、これらの値上げも年度後半は沈静化しました。しかしながら、景気の悪化による消費の落ち込みが激しく需要は激減しました。

このような状況の下、当社グループは企画開発に注力し、オーガニックコットン等の環境配慮型商品や差別化素材の拡販に努めるとともに、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を進めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高20,574,950千円（前期比12.3%減）となりました。

< 繊維二次製品部門 >

繊維二次製品部門におきましては、年度前半は、国内外における原材料価格の高騰に加え、主たる生産拠点である中国の繊維企業の経営環境変化が顕著となり、これらによる生産コストの上昇が続き苦戦を強いられました。後半は世界的不況により、消費が大幅に縮小し、百貨店、量販店をはじめとした小売各社も大きく影響を受け、消費者の低価格志向に合わせた価格競争が厳しくなっております。

このような状況の下、当社グループは企画提案力の発揮と品質管理の徹底を進め、優良取引先との取り組みを強化するとともに、販売機会損失の圧縮と物流経費の削減に努めてまいりました。

また、非衣料分野でも環境配慮型の商品開発、新規優良得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高70,926,813千円（前期比3.6%増）となりました。

[不動産事業]

当連結会計年度における不動産事業の売上高は386,748千円（前期比2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,502,189千円（57.8%）増加し、当連結会計年度末には4,101,697千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は2,507,519千円増加しました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,237,794千円減少しました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は266,469千円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	
繊維事業	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	1,696,198	89.6
その他	1,638,318	101.9	
不動産事業		-	-
合計		3,334,516	95.3

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	
繊維事業	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	21,168,193	85.0
	テキスタイル	18,725,437	88.6
	繊維二次製品	70,183,764	103.6
その他	2,731,372	105.2	
不動産事業		386,748	102.0
合計		113,195,516	96.9

(ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,166,639	96.5
	テキスタイル	1,849,513	78.9
	繊維二次製品	743,048	104.6
	その他	48,027	136.4
不動産事業		-	-
合計		4,807,229	90.1

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	23,334,832	85.9
	テキスタイル	20,574,950	87.7
	繊維二次製品	70,926,813	103.6
	その他	2,779,400	105.6
不動産事業		386,748	102.0
合計		118,002,745	96.6

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	19,669,220	86.2
	テキスタイル	18,750,338	86.1
	繊維二次製品	22,258,262	104.0
	その他	2,035,556	99.9
不動産事業		363,858	111.5
合計		63,077,236	92.3

(ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,617,072	79.4
	テキスタイル	2,528,690	87.5
	繊維二次製品	32,313,821	102.5
	その他	174,610	117.2
不動産事業		-	-
合計		37,634,194	99.4

(八) 合計

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	22,286,293	85.4
	テキスタイル	21,279,028	86.3
	繊維二次製品	54,572,084	103.1
	その他	2,210,167	101.1
不動産事業		363,858	111.5
合計		100,711,431	94.8

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
			自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
期中成約 高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	22,511,491	83.2
		テキスタイル	20,358,040	87.9
		繊維二次製品	70,521,924	103.2
		その他	2,770,500	104.3
	不動産事業		386,748	102.0
	合計		116,548,704	95.9

区分	事業の種類別セグメント	当連結会計年度		
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
期末成約 残高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	896,837	52.1
		テキスタイル	1,000,903	82.2
		繊維二次製品	636,924	61.1
		その他	22,958	72.1
	不動産事業	-	-	
	合計	2,557,624	63.8	

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、金融危機による国内外の景気の低迷は長引き、個人消費は依然厳しい状況で推移するものと予測され、経営環境は一層厳しさを増すものと考えております。

このような状況に対応し当社グループは、次期の基本方針として、次なる飛躍に向けた確固たる事業基盤の構築に注力してまいります。

原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高機能、高品質、価値ある価格といった消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開発を行ってまいります。また、当社グループの連携を密にした海外販売の拡大にも注力してまいります。

部門別には、原料部門では、特殊機能系の拡販を進めるとともに、縮小する産地対策に取り組み、テキスタイル部門では、「テキスタイル・プロジェクト」の商品企画、生産計画の高度化を図り効率化に努めてまいります。

繊維二次製品部門では、優良取引先とのさらなる取り組み強化と、企画提案から生産・物流・販売に至る能力を活用し新規顧客開拓を進めてまいります。

また、経営管理面におきまして、今後の経済環境の悪化にともなう与信リスクの増大に対応し、与信管理の徹底を行ってまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は23,407千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,805,304千円減少し、43,385,316千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ993,736千円減少し、10,238,966千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,455,044千円減少し、30,342,149千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ292,226千円減少し、2,934,363千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51,770千円減少し、20,347,770千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ416,763千円増加し、3,515,859千円となりました。これは売上総利益率の上昇により売上総利益が820,697千円増加したことによるものであります。

営業外損益

営業外収益は、受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ3,538千円増加し、185,029千円となりました。営業外費用は、為替差損の増加等により前連結会計年度に比べ324,585千円増加し、677,011千円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ95,716千円増加し、3,023,876千円となりました。

特別損益

特別損失は、関係会社整理損失引当金繰入額646,642千円の計上等により、811,125千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ506,077千円減少し、2,212,751千円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは681,326千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、当社東京支店の建築等により677,589千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、駐車場工事等により3,737千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維事業)	28,006	30,679 (1,764.10)	105,344	164,030	229 [62]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (")	644,749	89,616 (452.18)	38,989	773,356	72 [41]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	1,776	1,015 (171.83)	6,502	9,293	7 [2]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他2営業所	" (")	428	-	5,615	6,044	5 [3]
青島駐在員事務所 (中国)他 3 海外駐在員事務所 3 海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 (")	1,402	-	143	1,545	1 [1]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他9施設	貸事務所等 (不動産事業)	113,150	345,381 (9,062.57) [2,736.57]	2,087	460,618	- [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維事業)	982,191	23,937 (4,146.85)	403	1,006,532	- [-]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱八木ビル	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産事業)	496,099	-	1,405	497,505	- [2]
"	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	269,697	80,428 (567.99)	1,200	351,326	- [-]
日本パフ㈱	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産 設備 (繊維事業)	148,611	59,238 (1,853.77)	16,634	224,483	47 [24]
"	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	4 [-]
㈱ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務レース製造 設備 (")	125,377	-	5,296	130,674	22 [4]
"	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	250,266	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	158,259	510,113	- [-]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルス	本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 (不動産事業)	-	-	-	-	- [2]
"	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
"	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	9,855	10,826 (245.48)	-	20,681	- [-]
"	名古屋駐車場(名古屋市千種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	15	98,950 (912.67)	-	98,966	- [-]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッ ド	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維事業)	-	-	4,649	4,649	18 [-]

(注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。

2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。

3. 提出会社は本社の土地を(株)八木ビルに賃貸し、本社建物の一部を(株)八木ビルから賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月20日 (注)	262,000	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(注) 利益による株式消却

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	5	126	20	-	712	876	-
所有株式数 (単元)	130	23,392	2,609	14,601	3,529	-	61,383	105,644	3,600
所有株式数の 割合(%)	0.12	22.14	2.47	13.82	3.34	-	58.11	100	-

(注) 自己株式2,168,130株は「個人その他」に21,681単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載して
おります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	747	7.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	405	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	380	3.60
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	299	2.83
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	257	2.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	256	2.42
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	214	2.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	198	1.87
計	-	3,422	32.38

(注) 1. 当社は自己株式2,168千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年10月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月30日現在で449,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としての期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 449,500株
株券等保有割合	4.25%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,300	83,963	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,600	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,963	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,100	-	2,168,100	20.52
計	-	2,168,100	-	2,168,100	20.52

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	34,958
当期間における取得自己株式	44	43,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,168,130	-	2,168,174	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当40円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ではありますが、配当は期末配当の年1回としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	335	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,660	1,650	1,937	1,965	1,640
最低(円)	760	1,045	1,310	1,559	920

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,150	1,049	1,050	1,020	1,030
最低(円)	1,100	975	976	970	951	920

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役社長室長就任 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役管理本部長補佐就任 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	73
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	朝野 幸博	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成7年5月 ニット部長 平成8年11月 テキスタイル第1部長 平成9年1月 取締役テキスタイル第1部長就任 平成10年5月 取締役テキスタイル第1部長兼テキスタイル第2部長 平成10年11月 取締役営業第2本部長兼テキスタイル第2部長 平成12年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長就任 平成14年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長兼テキスタイル第2部長 平成14年4月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長 平成16年4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年6月 代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年8月 代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年7月 代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	33
常務取締役	営業第一本部長兼海外事業部長	岡野 守	昭和20年5月24日生	昭和43年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 原料部長 平成7年1月 取締役原料部長就任 平成9年1月 常務取締役営業第1本部長兼原料部長就任 平成9年1月 常務取締役営業第1本部長 平成9年11月 日本パフ株式会社取締役就任 平成9年11月 株式会社マルス取締役就任 平成9年12月 株式会社ヴィオレッタ取締役就任 平成16年4月 常務取締役営業第一本部長 平成19年10月 常務取締役営業第一本部長兼海外事業部長(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業第二本部長	大嶋 平	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 貿易部長 平成8年5月 衣料第1部長 平成10年11月 衣料第2部長 平成13年1月 取締役衣料第2部長就任 平成13年2月 取締役衣料第1部長兼衣料第2部長 平成16年4月 取締役営業第二本部第三事業部長 平成17年4月 取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼第五事業部長兼中国室長 平成17年6月 常務取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼第五事業部長兼中国室長就任 平成17年7月 常務取締役営業第二本部長 平成18年8月 常務取締役営業第二本部長兼海外事業部長 平成19年10月 常務取締役営業第二本部長 平成20年4月 常務取締役営業第二本部長兼営業第三本部長 平成20年4月 常務取締役営業第二本部長 平成20年10月 常務取締役営業第二本部長兼営業第二本部第三事業部長 平成21年4月 常務取締役営業第二本部長兼営業第四事業部長 平成21年4月 常務取締役営業第二本部長(現任)	(注)3	15
取締役	営業第三本部長	中根 巖	昭和33年1月5日生	昭和56年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成11年5月 テキスタイル第1部長 平成14年4月 衣料素材部長 平成14年6月 取締役衣料素材部長就任 平成16年4月 取締役営業第二本部第一事業部長 平成19年4月 取締役営業第二本部第一事業部長兼第五事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理兼営業第三本部第二事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理 平成20年4月 取締役営業第三本部長(現任)	(注)3	12
取締役	営業第一本部長代理兼第一事業部長	備酒 聡	昭和32年3月11日生	昭和55年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成14年4月 合織部長 平成16年4月 営業第一本部第一事業部長 平成16年6月 取締役営業第一本部第一事業部長 平成21年1月 取締役営業第一本部長代理兼第一事業部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流部長	野間 省司	昭和22年9月7日生	昭和46年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成11年5月 衣料第1部長 平成13年2月 営業第三本部長付部長 平成13年7月 営業第三本部長付部長兼上海駐在員事務所長 平成13年11月 上海駐在員事務所長 平成16年4月 青島駐在員事務所長 平成17年7月 物流部長 平成19年6月 取締役物流部長就任 平成20年1月 取締役物流部長兼海外事業部海外統括室長 平成20年2月 ヤギ香港リミテッド代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 取締役物流部長(現任)	(注)3	15
監査役 (常勤)		相倉 俊彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成8年8月 財務部長 平成14年6月 監査役(常勤)就任 平成17年6月 退社 平成20年6月 補欠監査役 平成21年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	10
監査役		厩田喜代隆	昭和20年3月25日生	昭和56年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成16年1月 法円坂法律事務所所長(現任) 平成17年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		國分 友信	昭和18年2月27日生	昭和40年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年10月 三菱レイヨン・テキスタイル株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 同社退社 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
計						200

(注)1. 厩田喜代隆及び國分友信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、会社法第329条第2項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塩田 修	昭和23年9月13日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成12年7月 同社執行役員京都支店長就任 平成14年3月 同社常務執行役員 東京営業部長就任 平成15年9月 同社退社 平成16年6月 洗陽フューチャーズ株式会社（現大洗ホールディングス株式会社）専務取締役就任 平成16年12月 黒川木徳証券株式会社執行役員就任 平成17年10月 大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成18年12月 同社退社 平成19年7月 東テク株式会社執行役員就任 平成19年11月 同社常務執行役員（現任） 平成20年3月 黒川木徳証券株式会社退社 平成20年6月 東テク株式会社取締役 平成20年11月 同社取締役常務執行役員（現任） 平成21年6月 当社補欠監査役（現任）	-
日南 雅之	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成16年4月 当社業務部長 平成20年1月 当社海外事業部海外統括室付副参事 （ヤギ香港リミテッド業務担当） 兼務 平成20年4月 当社海外事業部海外統括室付参事 （ヤギ香港リミテッド業務担当） 兼務 平成20年8月 当社海外事業部海外統括室付参事 （海外現地法人業務担当）兼務（現任） 平成21年6月 当社補欠監査役（現任）	3

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。

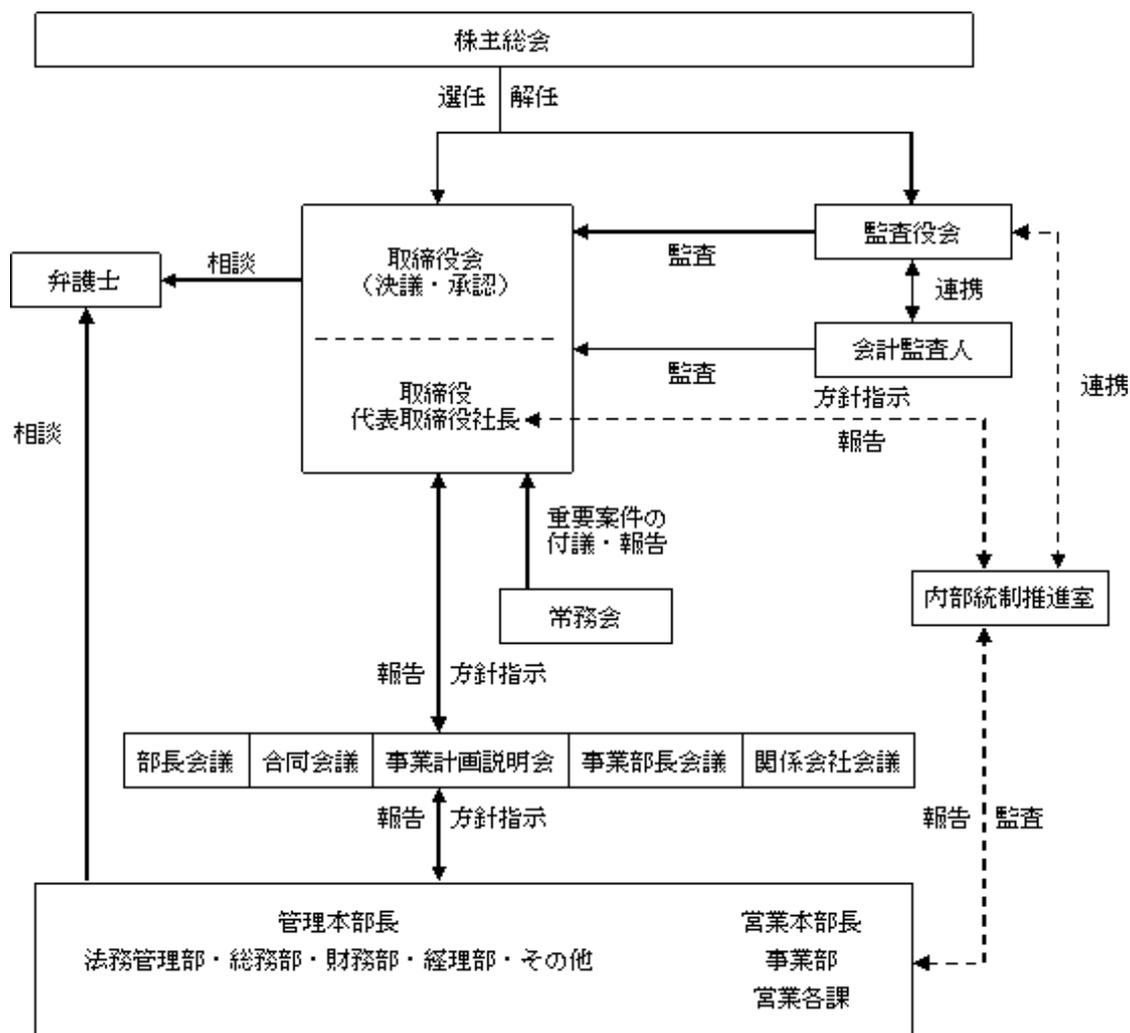
取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。

取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



・取締役会

当社の取締役会は、当事業年度においては取締役7名で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役定数は当社定款により、15人以内としております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制推進室との連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第34条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

・常務会

毎月1回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、監査役、経営企画室長が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。

・事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

・部長会議

取締役、監査役、事業部長、部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

・合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長、経営企画室長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

・事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、部長、課長、経営企画室長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

・関係会社会議

株式会社ヤギの取締役、監査役、内部統制推進室長、法務管理部長、経営企画室長と、関係会社代表者が参加し、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

・内部統制推進室

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

・会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	谷上和範	新日本有限責任監査法人	3年
	増田 豊		3年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 その他 7名

・顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

□ 会社と会社の社外監査役との関係

当社と当社社外監査役の間には、人的関係又は継続的な取引関係その他の利害関係はありません。

八．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会13回、監査役会8回、常務会12回、事業部長会議4回、部長会議4回、合同会議4回、事業計画説明会2回、関係会社会議を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進室において、内部統制推進室長1名と室員2名の合計3名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

ホ．役員報酬の内容

当事業年度に係る報酬額は、取締役に対する役員報酬が331,977千円、監査役に対する役員報酬が26,940千円であります。

へ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第96期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び第96期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び第97期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,730	4,230,154
受取手形及び売掛金	34,560,550	31,623,586
有価証券	192,610	73,102
たな卸資産	¹ 6,703,063	¹ 6,550,649
繰延税金資産	806,097	776,108
その他	494,999	464,325
貸倒引当金	326,430	332,609
流動資産合計	45,190,621	43,385,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 2,569,839	^{2, 3} 3,071,866
土地	965,573	965,573
その他(純額)	² 498,795	² 346,531
有形固定資産合計	4,034,208	4,383,972
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	106,677	95,218
無形固定資産合計	108,275	96,816
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 5,596,573	⁴ 4,089,356
繰延税金資産	43,126	138,569
前払年金費用	19,399	219,409
その他	⁴ 2,015,070	⁴ 1,823,736
貸倒引当金	583,950	512,893
投資その他の資産合計	7,090,219	5,758,177
固定資産合計	11,232,703	10,238,966
資産合計	56,423,324	53,624,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,569,845	16,316,131
短期借入金	8,412,486	9,015,381
未払金	2,949,099	3,229,797
未払法人税等	573,801	747,315
賞与引当金	511,537	490,153
役員賞与引当金	81,000	78,500
返品調整引当金	174,416	286,987
その他	525,007	177,882
流動負債合計	32,797,193	30,342,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	997,687	64,087
退職給付引当金	564,572	593,798
役員退職慰労引当金	90,630	90,816
関係会社整理損失引当金	-	720,066
その他	1,573,699	1,465,595
固定負債合計	3,226,590	2,934,363
負債合計	36,023,783	33,276,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	18,387,261	19,315,667
自己株式	1,628,022	1,628,057
株主資本合計	18,652,427	19,580,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,943,239	714,399
繰延ヘッジ損益	197,183	100,092
為替換算調整勘定	2,918	51,759
評価・換算差額等合計	1,743,136	762,732
少数株主持分	3,976	4,239
純資産合計	20,399,540	20,347,770
負債純資産合計	56,423,324	53,624,283

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	122,098,227	118,002,745
売上原価	1 109,114,541	2 104,198,362
売上総利益	12,983,685	13,804,383
販売費及び一般管理費	3. 4 9,884,590	3. 4 10,288,524
営業利益	3,099,095	3,515,859
営業外収益		
受取利息	19,993	23,339
受取配当金	115,934	128,750
その他	45,563	32,940
営業外収益合計	181,490	185,029
営業外費用		
支払利息	122,394	106,663
売上割引	106,892	107,410
為替差損	85,797	443,056
その他	37,341	19,881
営業外費用合計	352,426	677,011
経常利益	2,928,160	3,023,876
特別利益		
関係会社出資金売却益	28,125	-
特別利益合計	28,125	-
特別損失		
投資有価証券評価損	103,360	144,453
関係会社整理損失引当金繰入額	-	646,642
関係会社出資金評価損	-	20,029
関係会社投資損失	40,672	-
関係会社株式評価損	19,999	-
貸倒引当金繰入額	73,424	-
特別損失合計	237,457	811,125
税金等調整前当期純利益	2,718,828	2,212,751
法人税、住民税及び事業税	1,137,721	1,299,758
法人税等調整額	22,811	351,710
法人税等合計	1,114,909	948,048
少数株主利益	382	299
当期純利益	1,603,536	1,264,402

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
前期末残高	17,077,731	18,387,261
当期変動額		
剰余金の配当	294,007	335,996
当期純利益	1,603,536	1,264,402
当期変動額合計	1,309,529	928,406
当期末残高	18,387,261	19,315,667
自己株式		
前期末残高	1,627,487	1,628,022
当期変動額		
自己株式の取得	535	34
当期変動額合計	535	34
当期末残高	1,628,022	1,628,057
株主資本合計		
前期末残高	17,343,433	18,652,427
当期変動額		
剰余金の配当	294,007	335,996
当期純利益	1,603,536	1,264,402
自己株式の取得	535	34
当期変動額合計	1,308,994	928,371
当期末残高	18,652,427	19,580,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,803,561	1,943,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,860,322	1,228,840
当期変動額合計	1,860,322	1,228,840
当期末残高	1,943,239	714,399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58,318	197,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,501	297,276
当期変動額合計	255,501	297,276
当期末残高	197,183	100,092
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,289	2,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,208	48,841
当期変動額合計	10,208	48,841
当期末残高	2,918	51,759
少数株主持分		
前期末残高	3,618	3,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	262
当期変動額合計	357	262
当期末残高	3,976	4,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,718,828	2,212,751
減価償却費	338,661	349,823
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75,758	64,878
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,146	21,384
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,800	2,500
返品調整引当金の増減額（ は減少）	174,416	112,571
退職給付引当金の増減額（ は減少）	123,102	29,225
前払年金費用の増減額（ は増加）	19,399	200,010
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,370	186
受取利息及び受取配当金	135,927	152,089
支払利息	122,394	106,663
投資有価証券評価損益（ は益）	103,360	144,453
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	720,066
関係会社投資損失	40,672	-
関係会社株式評価損	19,999	20,029
固定資産売却損益（ は益）	508	-
関係会社出資金売却益	28,125	-
売上債権の増減額（ は増加）	73,205	2,936,964
固定化債権の増減額	28,742	84,151
たな卸資産の増減額（ は増加）	571,856	152,414
仕入債務の増減額（ は減少）	2,546,416	3,253,713
未払金の増減額（ は減少）	596,083	281,055
その他	98,543	126,329
小計	430,016	3,582,110
利息及び配当金の受取額	136,064	151,779
利息の支払額	121,287	98,624
法人税等の支払額	1,231,769	1,127,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,009	2,507,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,199	54,234
定期預金の払戻による収入	68,000	86,000
関係会社株式の取得による支出	48,385	-
投資有価証券の取得による支出	200,189	719,024
出資金による支出	349,407	-
有価証券の売却による収入	-	119,949
有形固定資産の取得による支出	489,458	681,326
有形固定資産の売却による収入	43,654	849
ソフトウェアの取得による支出	113,671	16,148
長期貸付けによる支出	301,705	2,822
その他	1,052	28,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436,309	1,237,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,199,689	602,895
自己株式の取得による支出	535	34
配当金の支払額	293,244	336,353
その他	25	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,905,884	266,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,798	34,005
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	246,233	1,502,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,845,741	2,599,507
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,507	4,101,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)サラブランド、日?化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深?)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司の7社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)サラブランド、日?化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深?)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回收有限公司の8社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成19年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成20年 2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成20年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成21年 2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) ロ. その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的債券 同左 ロ. その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,602千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,190千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ174,416千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、非連結子会社である(株)サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時一括償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式の取得による支出」は 20,000千円であります。</p>	
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金による支出」は 6,622千円であります。</p>	
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェアの取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェアの取得による支出」は 5,666千円であります。</p>	
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は 27,316千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>6,128,235千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>186,183千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>123,162千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>265,482千円</td> </tr> </table>	商品	6,128,235千円	製品	186,183千円	原材料	123,162千円	仕掛品	265,482千円	<p>1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>6,009,111千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>148,901千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>190,175千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>202,461千円</td> </tr> </table>	商品	6,009,111千円	製品	148,901千円	原材料	190,175千円	仕掛品	202,461千円
商品	6,128,235千円																
製品	186,183千円																
原材料	123,162千円																
仕掛品	265,482千円																
商品	6,009,111千円																
製品	148,901千円																
原材料	190,175千円																
仕掛品	202,461千円																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,212,367千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,391,981千円</p>																
<p>3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,005千円	<p>3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,005千円												
建物及び構築物	5,005千円																
建物及び構築物	5,005千円																
<p>4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>78,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>627,181千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	78,526千円	その他の投資その他の資産(出資金)	627,181千円	<p>4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>78,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>607,151千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	78,526千円	その他の投資その他の資産(出資金)	607,151千円								
投資有価証券(株式)	78,526千円																
その他の投資その他の資産(出資金)	627,181千円																
投資有価証券(株式)	78,526千円																
その他の投資その他の資産(出資金)	607,151千円																
<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>八木貿易(深?)有限公司</td> <td>323,817千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>438,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761,830千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深?)有限公司	323,817千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円	合計	761,830千円	<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>八木貿易(深?)有限公司</td> <td>71,800千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>308,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,540千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深?)有限公司	71,800千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円	合計	380,540千円				
八木貿易(深?)有限公司	323,817千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円																
合計	761,830千円																
八木貿易(深?)有限公司	71,800千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円																
合計	380,540千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 たな卸資産に係る低価法評価損21,922千円は、売上原価に含めて計上しております。</p>																																	
	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>905,813千円</p>																																
<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>999,137千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,669,487千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>47,592千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,591,113千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>511,537千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>81,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>161,288千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,170千円</td> </tr> </table>	運賃	999,137千円	販売手数料	1,669,487千円	貸倒引当金繰入額	47,592千円	従業員給与	2,591,113千円	賞与引当金繰入額	511,537千円	役員賞与引当金繰入額	81,000千円	退職給付費用	161,288千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,170千円	<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>1,004,252千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,946,345千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50,211千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,580,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>474,757千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>78,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	運賃	1,004,252千円	販売手数料	1,946,345千円	貸倒引当金繰入額	50,211千円	従業員給与	2,580,271千円	賞与引当金繰入額	474,757千円	役員賞与引当金繰入額	78,500千円	退職給付費用	140,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円
運賃	999,137千円																																
販売手数料	1,669,487千円																																
貸倒引当金繰入額	47,592千円																																
従業員給与	2,591,113千円																																
賞与引当金繰入額	511,537千円																																
役員賞与引当金繰入額	81,000千円																																
退職給付費用	161,288千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,170千円																																
運賃	1,004,252千円																																
販売手数料	1,946,345千円																																
貸倒引当金繰入額	50,211千円																																
従業員給与	2,580,271千円																																
賞与引当金繰入額	474,757千円																																
役員賞与引当金繰入額	78,500千円																																
退職給付費用	140,761千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>45,358千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>23,407千円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,167	0	-	2,168
合計	2,167	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,996	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,996	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,759,730	4,230,154
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
160,222	128,456
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,599,507	4,101,697

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">249,261</td> <td style="text-align: right;">178,316</td> <td style="text-align: right;">70,945</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">57,723</td> <td style="text-align: right;">39,128</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,985</td> <td style="text-align: right;">217,444</td> <td style="text-align: right;">89,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,261	178,316	70,945	(有形固定資産)その他	57,723	39,128	18,595	合計	306,985	217,444	89,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222,675</td> <td style="text-align: right;">183,528</td> <td style="text-align: right;">39,147</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">28,065</td> <td style="text-align: right;">20,574</td> <td style="text-align: right;">7,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,740</td> <td style="text-align: right;">204,102</td> <td style="text-align: right;">46,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	222,675	183,528	39,147	(有形固定資産)その他	28,065	20,574	7,490	合計	250,740	204,102	46,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	249,261	178,316	70,945																														
(有形固定資産)その他	57,723	39,128	18,595																														
合計	306,985	217,444	89,540																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	222,675	183,528	39,147																														
(有形固定資産)その他	28,065	20,574	7,490																														
合計	250,740	204,102	46,638																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,540千円</td> </tr> </table>	1年内	46,023千円	1年超	43,517千円	合計	89,540千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,638千円</td> </tr> </table>	1年内	29,069千円	1年超	17,568千円	合計	46,638千円																				
1年内	46,023千円																																
1年超	43,517千円																																
合計	89,540千円																																
1年内	29,069千円																																
1年超	17,568千円																																
合計	46,638千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
60,482千円	57,899千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
60,482千円	57,899千円																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20,014	20,034	19	10,009	10,020	10
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	20,014	20,034	19	10,009	10,020	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,018	9,985	33	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	20,000	17,608	2,392
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,018	9,985	33	20,000	17,608	2,392
合計		30,032	30,019	13	30,009	27,628	2,381

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,530,457	4,771,125	3,240,667	1,599,169	2,986,709	1,387,539
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	237,850	349,380	111,530	-	-	-	
	小計	1,768,307	5,120,505	3,352,197	1,599,169	2,986,709	1,387,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	420,388	361,816	58,572	931,927	770,363	161,563
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	212,170	197,040	15,130	
	小計	420,388	361,816	58,572	1,144,097	967,403	176,693
合計		2,188,696	5,482,322	3,293,625	2,743,267	3,954,113	1,210,845

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度は103,360千円(株式103,360千円)、当連結会計年度は144,453千円(株式144,453千円)、それぞれ減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	25,706	26,706
その他	172,596	73,102

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	20,014	10,018	-	-	-	10,009	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	20,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,014	10,018	-	-	-	30,009	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。 通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引の実体のある取引に対応させて、デリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。 また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。 また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。 また、期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	2,271,771	2,362,682
(2) 年金資産（千円）	1,564,371	1,528,921
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	707,399	833,761
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	162,226	459,372
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（千円）	545,173	374,388
(7) 前払年金費用（千円）	19,399	219,409
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（千円）	564,572	593,798

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用（千円）	168,837	142,194
(1) 勤務費用（千円）	101,661	105,196
(2) 利息費用（千円）	45,727	47,057
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	37,802	38,930
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	59,250	28,870
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	-	-

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率（％）	2.1	同左
(2) 期待運用収益率（％）	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年（定額法）	〃

5．複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	95,440,580 千円	79,649,088 千円
年金財政計算上の給付債務の額	102,903,455 千円	105,891,396 千円
差引額	7,462,874 千円	26,242,307 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成19年3月31日現在) (平成20年3月31日現在)

2.6 %

2.7 %

(3) 補足説明

(平成19年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,896,762千円および別途積立金 7,433,887千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,844,805千円及び繰越不足金12,397,502千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において107,198千円、当連結会計年度において104,944千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,891</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">211,505</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,557</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">137,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">618,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">284,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,978</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,350,386</td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">70,053</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">72,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">148,463</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	229,891	減損損失	228,451	賞与引当金	211,505	貸倒引当金損金算入限度超過額	203,557	繰延ヘッジ損失	137,025	その他	618,044	繰延税金資産小計	1,628,475	評価性引当額	284,496	繰延税金資産合計	1,343,978	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,350,386	建物圧縮積立金	70,053	その他	72,002	繰延税金負債合計	1,492,442	繰延税金負債の純額	148,463	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,190</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">200,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182,781</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">295,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">764,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914,487</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">277,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">496,446</td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,690</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">69,556</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">154,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">850,590</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	242,190	減損損失	228,451	賞与引当金	200,962	貸倒引当金損金算入限度超過額	182,781	関係会社整理損失引当金	295,227	その他	764,873	繰延税金資産小計	1,914,487	評価性引当額	277,157	繰延税金資産合計	1,637,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	496,446	建物圧縮積立金	66,690	繰延ヘッジ利益	69,556	その他	154,045	繰延税金負債合計	786,738	繰延税金資産の純額	850,590
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	229,891																																																																		
減損損失	228,451																																																																		
賞与引当金	211,505																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	203,557																																																																		
繰延ヘッジ損失	137,025																																																																		
その他	618,044																																																																		
繰延税金資産小計	1,628,475																																																																		
評価性引当額	284,496																																																																		
繰延税金資産合計	1,343,978																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,350,386																																																																		
建物圧縮積立金	70,053																																																																		
その他	72,002																																																																		
繰延税金負債合計	1,492,442																																																																		
繰延税金負債の純額	148,463																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,190																																																																		
減損損失	228,451																																																																		
賞与引当金	200,962																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	182,781																																																																		
関係会社整理損失引当金	295,227																																																																		
その他	764,873																																																																		
繰延税金資産小計	1,914,487																																																																		
評価性引当額	277,157																																																																		
繰延税金資産合計	1,637,329																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	496,446																																																																		
建物圧縮積立金	66,690																																																																		
繰延ヘッジ利益	69,556																																																																		
その他	154,045																																																																		
繰延税金負債合計	786,738																																																																		
繰延税金資産の純額	850,590																																																																		

(セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)サラプラ ンド	東京都 目黒区	10,000	繊維製品卸 ・小売業	100.0	当社商品の 販売	関係会社整理 損失引当金繰 入額	646,642	関係会社 整理損失 引当金	720,066

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,428円07銭	1 株当たり純資産額	2,421円89銭
1 株当たり当期純利益	190円90銭	1 株当たり当期純利益	150円53銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,603,536	1,264,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,603,536	1,264,402
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,412,486	9,015,381	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,000	12,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,000	107,000	1.2	平成22年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	1,052,995	949,837	0.5	-
小計	9,607,481	10,084,219	-	-
内部取引の消去	142,000	119,000	-	-
合計	9,465,481	9,965,219	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,000	12,000	12,000	12,000
預り保証金	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	29,710,506	29,719,695	32,027,300	26,545,243
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	885,507	542,039	698,827	86,375
四半期純利益金額(千 円)	500,995	323,823	407,277	32,306
1株当たり四半期純利 益金額(千円)	59.64	38.55	48.49	3.85

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟(280,842千円及び金利)を大阪地方裁判所に提訴し、現在係争中であり、

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分であると判断しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,999	2,569,148
受取手形	3 11,637,111	3 10,381,955
売掛金	3 21,272,842	3 19,764,994
商品	6,034,906	5,918,870
前渡金	40,639	14,281
前払費用	7,416	8,390
繰延税金資産	762,529	738,272
その他	367,127	393,514
貸倒引当金	313,584	321,645
流動資産合計	40,879,988	39,467,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,565,320	3,208,943
減価償却累計額	1,379,800	1,441,600
建物（純額）	1,185,519	1,767,343
構築物	53,215	53,215
減価償却累計額	47,896	48,616
構築物（純額）	5,318	4,599
車両運搬具	54,592	55,217
減価償却累計額	32,316	37,535
車両運搬具（純額）	22,275	17,681
器具及び備品	425,876	437,641
減価償却累計額	256,746	296,238
器具及び備品（純額）	169,130	141,403
土地	562,573	562,573
建設仮勘定	85,445	-
有形固定資産合計	2,030,263	2,493,601
無形固定資産		
ソフトウェア	105,020	93,399
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	105,376	93,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,426,584	3,885,053
関係会社株式	676,403	676,403
出資金	15,508	15,334
関係会社出資金	526,248	526,248
従業員長期貸付金	27,463	26,877
関係会社長期貸付金	426,500	406,000
固定化債権	572,205 ₁	488,054 ₁
長期前払費用	5,802	6,092
前払年金費用	19,399	219,409
差入保証金	170,855	110,566
繰延税金資産	-	92,395
その他	190,340	155,316
貸倒引当金	583,950	512,893
投資その他の資産合計	7,473,362	6,094,858
固定資産合計	9,609,001	8,682,215
資産合計	50,488,990	48,149,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,794,064	3,230,554
買掛金	14,811,488	12,499,408
短期借入金	8,150,000	8,850,000
未払金	2,786,974	3,126,618
未払費用	62,896	74,150
未払法人税等	449,500	664,000
前受金	3,104	9,813
預り金	78,667	54,421
前受収益	568	413
賞与引当金	461,000	441,000
役員賞与引当金	70,000	67,500
返品調整引当金	174,416	286,987
その他	336,677	2,656
流動負債合計	31,179,358	29,307,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	930,236	-
退職給付引当金	540,811	567,879
関係会社整理損失引当金	-	720,066
預り保証金	1,084,272	981,008
その他	306,427	296,505
固定負債合計	2,861,748	2,565,458
負債合計	34,041,106	31,872,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	100,808	95,969
別途積立金	10,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金	2,609,197	2,707,187
利益剰余金合計	14,452,005	15,195,156
自己株式	1,628,022	1,628,057
株主資本合計	14,717,172	15,460,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927,894	716,634
繰延ヘッジ損益	197,183	100,092
評価・換算差額等合計	1,730,711	816,727
純資産合計	16,447,883	16,277,015
負債純資産合計	50,488,990	48,149,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	114,962,830	112,755,830
売上原価		
商品期首たな卸高	5,439,921	6,034,906
当期商品仕入高	103,821,294	99,950,963
合計	109,261,216	105,985,870
商品期末たな卸高	₁ 6,034,906	₂ 5,918,870
商品売上原価	103,226,309	100,066,999
売上総利益	11,736,521	12,688,831
販売費及び一般管理費		
保管料	431,251	434,355
運賃	968,687	980,720
販売手数料	1,617,494	1,902,134
貸倒引当金繰入額	32,158	50,242
従業員給与	2,301,509	2,323,345
従業員賞与	420,527	451,957
賞与引当金繰入額	461,000	441,000
役員賞与引当金繰入額	70,000	67,500
法定福利費	419,606	442,017
退職給付費用	156,930	130,194
減価償却費	166,953	179,549
賃借料	388,326	361,446
その他	1,738,533	1,874,852
販売費及び一般管理費合計	₃ 9,172,978	9,639,316
営業利益	2,563,542	3,049,514
営業外収益		
受取利息	17,674	20,302
受取配当金	117,903	150,577
その他	10,199	11,665
営業外収益合計	145,776	182,546
営業外費用		
支払利息	101,428	100,770
売上割引	102,542	105,262
為替差損	89,351	452,664
その他	26,328	17,732
営業外費用合計	319,651	676,429
経常利益	2,389,667	2,555,631
特別損失		
投資有価証券評価損	103,360	85,273
関係会社整理損失引当金繰入額	-	646,642
関係会社投資損失	40,672	-
関係会社株式評価損	19,999	-
貸倒引当金繰入額	₄ 73,424	-
特別損失合計	237,457	731,915
税引前当期純利益	2,152,210	1,823,715
法人税、住民税及び事業税	915,770	1,107,802
法人税等調整額	28,904	363,234
法人税等合計	886,865	744,568
当期純利益	1,265,344	1,079,147

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
前期末残高	105,891	100,808
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	5,082	4,838
当期変動額合計	5,082	4,838
当期末残高	100,808	95,969
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	10,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,282,776	2,609,197
当期変動額		
剰余金の配当	294,007	335,996
建物圧縮積立金の取崩	5,082	4,838
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期純利益	1,265,344	1,079,147
当期変動額合計	326,420	97,990
当期末残高	2,609,197	2,707,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,627,487	1,628,022
当期変動額		
自己株式の取得	535	34
当期変動額合計	535	34
当期末残高	1,628,022	1,628,057
株主資本合計		
前期末残高	13,746,369	14,717,172
当期変動額		
剰余金の配当	294,007	335,996
当期純利益	1,265,344	1,079,147
自己株式の取得	535	34
当期変動額合計	970,802	743,116
当期末残高	14,717,172	15,460,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,773,116	1,927,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,845,221	1,211,260
当期変動額合計	1,845,221	1,211,260
当期末残高	1,927,894	716,634
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58,318	197,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,501	297,276
当期変動額合計	255,501	297,276
当期末残高	197,183	100,092

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法に による原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を含む）3～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,475千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,190千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を含む）3～50年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用していましたが、当事業年度より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174,416千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、非連結子会社である(株)サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は113,805千円であります。	1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は19,415千円であります。
2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 323,817千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 438,012千円 ヤギ香港リミテッド 486,155千円 合計 1,247,985千円	2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 71,800千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 308,740千円 ヤギ香港リミテッド 321,836千円 合計 702,376千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,949千円 売掛金 1,004,387千円	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 441千円 売掛金 831,178千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 21,922千円控除後の金額によって計上しております。	
	2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 905,813千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,519千円	
4 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,167	0	-	2,168
合計	2,167	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	146	140	6	器具及び備品	3,530	3,295	235
器具及び備品	4,342	3,379	962	合計	3,530	3,295	235
合計	4,488	3,519	968				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			733千円	1年内			235千円
1年超			235	1年超			-
合計			968	合計			235
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			892千円	支払リース料			893千円
減価償却費相当額			892千円	減価償却費相当額			893千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221,732</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,498</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189,010</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">137,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">274,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,023</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,339,723</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,707</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	221,732	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,498	賞与引当金	189,010	繰延ヘッジ損失	137,025	その他	553,802	繰延税金資産小計	1,524,795	評価性引当額	274,772	繰延税金資産合計	1,250,023	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,339,723	建物圧縮積立金	70,053	その他	7,953	繰延税金負債合計	1,417,730	繰延税金負債の純額	167,707	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232,830</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180,810</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">295,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,873</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498,000</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,690</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">69,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">830,668</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	232,830	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	183,132	賞与引当金	180,810	関係会社整理損失引当金	295,227	その他	711,579	繰延税金資産小計	1,822,306	評価性引当額	267,433	繰延税金資産合計	1,554,873	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	498,000	建物圧縮積立金	66,690	繰延ヘッジ利益	69,556	その他	89,957	繰延税金負債合計	724,204	繰延税金資産の純額	830,668
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金	221,732																																																																		
減損損失	218,726																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,498																																																																		
賞与引当金	189,010																																																																		
繰延ヘッジ損失	137,025																																																																		
その他	553,802																																																																		
繰延税金資産小計	1,524,795																																																																		
評価性引当額	274,772																																																																		
繰延税金資産合計	1,250,023																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,339,723																																																																		
建物圧縮積立金	70,053																																																																		
その他	7,953																																																																		
繰延税金負債合計	1,417,730																																																																		
繰延税金負債の純額	167,707																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金	232,830																																																																		
減損損失	218,726																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	183,132																																																																		
賞与引当金	180,810																																																																		
関係会社整理損失引当金	295,227																																																																		
その他	711,579																																																																		
繰延税金資産小計	1,822,306																																																																		
評価性引当額	267,433																																																																		
繰延税金資産合計	1,554,873																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	498,000																																																																		
建物圧縮積立金	66,690																																																																		
繰延ヘッジ利益	69,556																																																																		
その他	89,957																																																																		
繰延税金負債合計	724,204																																																																		
繰延税金資産の純額	830,668																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,958円10銭	1株当たり純資産額	1,937円77銭
1株当たり当期純利益	150円64銭	1株当たり当期純利益	128円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,265,344	1,079,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,265,344	1,079,147
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クラレ	119,944	100,153
		大和紡績(株)	92,016	19,507
		東レ(株)	235,620	93,069
		東洋紡績(株)	1,086,240	137,952
		日清紡績(株)	233,975	217,128
		日東紡績(株)	343,511	59,427
		三菱レイヨン(株)	420,000	79,380
		(株)ダスキン	75,000	117,600
		(株)ラピーヌ	215,000	17,845
		コクヨ(株)	152,700	109,944
		クロスプラス(株)	224,449	242,853
		(株)千趣会	254,710	177,278
		日東電工(株)	10,000	20,050
		(株)ムトウ	52,526	24,477
		モリト(株)	24,000	16,968
		(株)イオン	53,716	34,593
		(株)京都銀行	53,000	44,096
		(株)伊予銀行	100,000	99,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	371,898
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	289,100	985,831
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	335,392
		(株)りそなホールディングス	32,900	43,099
		(株)損害保険ジャパン	155,000	78,275
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,158	93,221
		東京エレクトロン(株)	13,200	48,048
		新晃工業(株)	215,000	46,655
その他 26銘柄	415,101	63,758		
計		7,475,166	3,678,003	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券 47回利付国債	10,000	10,009
計		10,000	10,009

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド (野村證券株)	20,000 78,600
		J・エクイティ(三菱UFJ証券株)	10,000 34,100
		ブランドエクイティ(新光証券株)	20,000 84,340
		計	50,000 197,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,565,320	654,608	10,984	3,208,943	1,441,600	69,749	1,767,343
構築物	53,215	-	-	53,215	48,616	719	4,599
車両運搬具	54,592	4,373	3,748	55,217	37,535	8,267	17,681
器具及び備品	425,876	60,028	48,263	437,641	296,238	83,677	141,403
土地	562,573	-	-	562,573	-	-	562,573
建設仮勘定	85,445	585,577	671,023	-	-	-	-
有形固定資産計	3,747,023	1,304,587	734,019	4,317,591	1,823,989	162,413	2,493,601
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	139,109	45,709	26,574	93,399
電話加入権	-	-	-	355	-	-	355
無形固定資産計	-	-	-	139,464	45,709	26,574	93,755
長期前払費用	5,802	1,204	915	6,092	-	-	6,092
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期償却額188,988千円のうち、9,439千円は売上原価に、179,549千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	897,534	834,539	39,813	857,720	834,539
賞与引当金	461,000	441,000	461,000	-	441,000
役員賞与引当金	70,000	67,500	70,000	-	67,500
返品調整引当金	174,416	286,987	162,655	11,761	286,987
関係会社整理損失引当金	-	720,066	-	-	720,066

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法に基づく洗替額658,266千円及び回収による取崩額124,052千円及び関係会社整理損失引当金への振替額73,424千円等であります。
2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,751
銀行預金	
当座預金	316,427
普通預金	2,235,969
小計	2,552,396
合計	2,569,148

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンラリー(株)	1,078,985
(株)セブンスアベニュー	536,659
吉田房織物(株)	327,880
百善(株)	238,652
マスダ(株)	236,146
その他	7,963,630
合計	10,381,955

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	3,310,765
5月	1,664,871
6月	3,388,130
7月	1,407,450
8月	516,951
9月以降	93,786
合計	10,381,955

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クロスプラス(株)	2,978,179
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	734,589
(株)ベルーナ	521,448
ダイワボウアドバンス(株)	471,941
イオンリテール(株)	454,560
その他	14,604,276

相手先	金額(千円)
合計	19,764,994

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
21,272,842	119,434,595	120,942,443	19,764,994	86.0	62.7

(注) 当期発生高には消費税等額及び木管代が含まれております。

4) 商品

区分	品目	金額(千円)
原料	綿化繊糸	574,983
	合繊糸	513,389
テキスタイル	綿化繊織物	551,398
	合繊織物	259,555
	ニット生地	1,344,194
繊維二次製品		2,527,662
その他		147,686
合計		5,918,870

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東光商事(株)	141,895
(株)サンウェル	104,915
高木メリヤス(株)	96,633
(株)ランブール	95,446
オーミケンシ(株)	88,934
その他	2,702,728
合計	3,230,554

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,199,296
5月	343,910
6月	1,361,163

期日別	金額(千円)
7月	233,721
8月	56,754
9月以降	35,708
合計	3,230,554

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	696,671
帝人ファイバー(株)	595,198
東洋紡績(株)	308,833
(株)ポーターカンパニー	293,339
瀧定大阪(株)	233,446
その他	10,371,918
合計	12,499,408

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	その他
(株)みずほ銀行	3,600,000	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	1,800,000	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000	"	"
(株)京都銀行	500,000	"	"
(株)伊予銀行	400,000	"	"
信金中央金庫	400,000	"	"
その他	750,000	"	"
合計	8,850,000		

4) 未払金

区分	金額(千円)	摘要
関税及び輸入消費税等	1,489,997	納期限延長によるものであります。
消費税等	98,291	
事業所税	13,540	
運賃・保管料	263,059	
支払手数料	344,561	
売上割戻金	169,817	
その他諸経費	747,350	
合計	3,126,618	

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟（280,842千円及び金利）を大阪地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分であると判断しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は売上返品により発生する損失について、当連結会計年度より、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤギが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は売上返品により発生する損失について、当事業年度より、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。